キャッシュ・フロー計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出	△	1,620,429,201
その他の業務支出	△	3,327,951,400
共済掛金収入		1,720,460
他勘定からの受入による収入		5,293,411,000
補助金等収入		298,791,000
その他の業務収入		36,463,351
小　　計		682,005,210
利息の受取額		6,946,439
業務活動によるキャッシュ・フロー		688,951,649
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		9,400,000,000
長期性預金の償還による収入		3,012,000,480
有形固定資産の取得による支出	△	21,648,960
無形固定資産の取得による支出	△	1,924,532,220
敷金保証金の差入による支出	△	285,000
敷金保証金の返還による収入		387,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,465,921,300
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		—
Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金の増加額		11,154,872,949
Ⅵ　資金期首残高		408,645,041
Ⅶ　資金期末残高		11,563,517,990

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			16,602,868
当期総利益		16,602,868	
Ⅱ　利益処分額			
別途積立金		72,120,620	
積立金取崩額	△	55,517,752	16,602,868

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用					
(1)　損益計算書上の費用					
一般管理費		5,597,461,904			
臨時損失		5,639,870		5,603,101,774	
(2)　(控除) 自己収入等					
受入金	△	5,293,411,000			
財務収益	△	6,768,751			
雑益	△	19,090,764			
臨時利益	△	1,643,127	△	5,320,913,642	
業務費用合計					282,188,132
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額					△ 328,555
Ⅲ　行政サービス実施コスト					281,859,577

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物　６～50年
構　築　物　10～40年
工具器具備品　３～20年

(2)　無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

２．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな役職員については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。